令和７年度　事務事業評価表

9401
一般会計

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

コミュニティバス

目　的

生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成することで、日常生活における地域間移動の円滑化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。

手段、手法【実施手法： 委託　】

コミュニティバス「のろっと」を市内２地域で、「やまとんＧＯ」を市内４地域で運行します。

成　果（効果･予測）

・鉄道駅や路線バスの停留所から離れた地域における交通の利便性が確保できます。
・子育て世代から高齢者の方まで、多くの方が買い物や通院などに利用でき、生活利便性が向上します。
・外出機会が増加し、市民の健康の増進やまちの賑わいにもつながります。

課　題

・運行経路や運賃の見直し、利用促進に向けた取り組みなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。
・民間バス路線の減便や撤退が進む中、市民の外出を支援するため、路線バス運行事業者と協議を続け、互いの役割を明確にし、協力体制を構築する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	469,738	479,627	461,081
人件費	11,504	8,755	12,289
総事業費	481,242	488,382	473,370

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	121,517
一般財源	339,564
合　計	461,081

3．活動内容

活動指標1

名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
内容説明	６路線の年間運行本（便）数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	73,849	67,867	63,161		
実　績	72,423	67,867	―――		

活動指標2

名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
内容説明	６路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	725,000	762,000	782,000		
実　績	768,654	781,793	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	運賃改定、ルートの効率化等実施することで、コミュニティバスの持続可能な運行を目指します。					

５．評価結果

<table>
<tr><td rowspan="3">市の関与の妥当性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市が関与する必要性があるか。</td></tr>
<tr><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td rowspan="2">Ａ：市が関与する必要性が高い。
民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事務事業の成果</td><td colspan="3">評価結果</td><td>さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。</td></tr>
<tr><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td rowspan="2">Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
利用状況や利用者の意見等を踏まえ、運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。</td></tr>
<tr><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業費・人件費</td><td colspan="3">評価結果</td><td>事業費、人件費は適正か。</td></tr>
<tr><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td rowspan="2">Ｂ：経費を節減できる余地が一部ある。
運行経費が増加しているため、経費削減を図っていく必要があります。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受益・負担の公平性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>受益の公平性と負担の適正化は図られているか。</td></tr>
<tr><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td rowspan="2">Ｂ：一部見直しが必要である。
鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指し運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し負担の適正化を図っていますが、運行経費が増加する傾向にあります。</td></tr>
<tr><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">社会的配慮</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、
ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。</td></tr>
<tr><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td><td rowspan="2">Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
①ノンステップバスの導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表及びルートマップ並びにGoogleマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負荷軽減の取り組みなどを行っています。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
</table>

令和７年度　事務事業評価表

20332
一般会計

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内全域

目　的

市民目線で使いやすい移動・交通サービスを提供することで、安全で快適に外出できるまちなかを整え、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・大和市総合交通施策の進行管理を行うとともに、３つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。
・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」）
・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。

成　果（効果･予測）

・生活の様々な状況に応じて、移動手段を選択することが可能となります。
・公共交通の利便性が向上し、市民の外出機会が増加します。
・市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながります。

課　題

・市民の日常生活における移動を確保していくため、交通サービスのあり方や持続可能な事業運営について、関係団体等との連携・協力体制を充実していく必要があります。
・西鶴間・上草柳地域の協働事業（のりあい）における、事務局員の後継者や協働事業のあり方、地域と市の費用負担について検討を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	60,161	55,410	56,198
人件費	13,884	6,345	7,550
総事業費	74,045	61,755	63,748

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	6,920
一般財源	49,278
合　計	56,198

3．活動内容

活動指標1

名称	協働事業に係る会議回数		単位	回
内容説明	のりあい事務局と市の定例会議（令和5年度より）			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	12	12	12	
実　績	12	24	―――	

活動指標2

名称	大和市地域公共交通協議会		単位	回
内容説明	関係機関との会議回数（分科会、書面協議を含む）			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	6	4	4	
実　績	4	3	―――	

活動指標3

名称	のりあい利用者数		単位	人
内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	31,000	34,700	34,100	
実　績	34,617	34,085	―――	

活動指標4

名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数		単位	人
内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	160	230	120	
実　績	228	113	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・協働事業者の高齢化や担い手不足により、今後も同様な体制で持続可能であるか、検討を行います。
・「のりあい」における乗り残しの問題が常態化している中、令和8年度から一部車両を大型化することで、問題の改善を図ります。また、車両を大型化したことでの効果については検証していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	5年度	6年度	7年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）は地域住民に欠かせない交通ですが、運賃収入では賄えないことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	5年度	6年度	7年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 「外出が楽しいまち・やまと」の実現に向け、「のりあい」の乗り残し対策として、一部車両を大型化するにあたっての、協議や調整を行いました。
事業費・人件費	5年度	6年度	7年度	事業費、人件費は適正か。
	A	B	B	Ｂ：経費を節減できる余地が一部ある。 運行経費が増加しているため、経費削減を図っていく必要があります。
受益・負担の公平性	5年度	6年度	7年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	B	B	B	Ｂ：一部見直しが必要である。 のりあい運行（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公費負担率が大きくなる傾向にあることから、令和8年度10月より、運賃の値上げを予定しています。
社会的配慮	5年度	6年度	7年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	B	B	B	Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 バスの運行により、SDGsの「住み続けられるまち」に寄与し、効率的なルートにより環境負担軽減に繋がると考えております。

令和７年度　事務事業評価表

47261
一般会計

事務事業名	大和駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	地域の特性を生かした街が形成されている
根拠法令	名　称	都市再生特別措置法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和駅周辺

目　的

公民が連携したまちづくりによる取組みにより、中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、もって活気とにぎわいに満ちた都市空間の形成につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・滞在快適性等向上区域（まちなかウォーカブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちのにぎわいを創出します。
・国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。
・エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。

成　果（効果・予測）

・大和駅を中心としたまちのにぎわいが創出されます。
・大和市の中心拠点としてふさわしいまちを実現していきます。

課　題

・民間を主体とした公民連携の新たなまちづくりを推進するための機運の醸成と持続可能な組織づくりが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	4,429	8,139	11,713
人件費	9,613	19,357	24,417
総事業費	14,042	27,496	36,130

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11,713
合　計	11,713

3. 活動内容

活動指標1

名称	庁内検討会議の開催回数	単位	回
内容説明	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	8	8	8
実　績	7	12	―――

活動指標2

名称	関係機関及び関係団体との協議・調整回数	単位	回
内容説明	まちなかウォーカブルを推進するうえで必要な協議・調整の場		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	10	10	15
実　績	15	22	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・大和駅周辺のにぎわい創出に向けたまちづくりを推進するためのエリアプラットフォーム設立及び運営と未来ビジョン（目指すまちの姿）の策定に向けた検討を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	市の中心拠点である大和駅周辺の魅力向上及びにぎわい創出のため、公民連携による新たなまちづくりを推進する必要があり、積極的に市が関与していくべきと考えます。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	エリアプラットフォーム準備会等を開催し、未来ビジョンβ版を策定しました。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	必要最低限の人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	大和駅周辺の魅力向上及びにぎわい創出を目的としているため、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	ＳＮＳ等を活用し広く情報発信を行うことで、大和駅周辺のまちづくりに興味を持つ方々が誰でも参加しやすいように企画・運営を行っています。

令和７年度　事務事業評価表

48288
一般会計

事務事業名	道路交通体系検討事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度	令和08年度	3年

2. 事務事業の概要

対　象

市内道路網

目　的

道路整備計画の策定により、市内道路に係る課題に対して効果的に取り組むことができる方向性を示し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・近年の交通環境の変化や、横浜市瀬谷区での国際園芸博覧会開催及びその後のテーマパーク誘致等を踏まえ、広域的な道路交通網も考慮し道路整備計画を策定します。
・本市の道路交通について調査・分析し、交通安全対策を検討します。
・国県道については、混雑解消に必要となる対策等を国や県に対し要望します。

成　果（効果・予測）

・都市計画道路の効率的な事業化が推進されます。

課　題

広域的な道路網の形成にあたっては、隣接市の道路計画と整合を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	14,681	0
人件費	5,768	8,755	0
総事業費	5,768	23,436	0

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	庁内検討会議の開催回数		単位	
内容説明	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	10	10	0	
実　績	12	24	―――	

活動指標2

名称	関係機関との調整回数		単位	
内容説明	道路管理者との道路交通網に関する協議・調整			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	2	5	0	
実　績	2	5	―――	

活動指標3

名称	交通事業者との調整回数		単位	
内容説明	交通事業者との協議・調整			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	6	6	0	
実　績	6	0	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	―	6年度	Ⅲ：廃止または終了	7年度	**Ⅲ：廃止または終了**

令和８年度の道路整備計画策定に伴い、事業終了を予定しています。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	5年度	6年度	7年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	―	Ａ	Ａ	道路整備計画は、上位計画である大和市総合計画や大和市都市計画マスタープランと整合性・連携を図りながら策定する必要があることから、市が実施すべき事業として妥当性が高いと考えます。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	5年度	6年度	7年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	―	Ａ	Ａ	大和市の将来を見据えた道路整備の方向性や都市計画道路整備の優先度が明確化されました。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	5年度	6年度	7年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	―	Ａ	Ａ	専門的知見を要する業務を適切に外部委託し、内部の人工は必要最小限に留めるなど、業務の効率化を図りました。人件費および事業費ともに、事業の目的達成に必要な範囲内で執行しており、経費は適正な水準であると判断します。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	5年度	6年度	7年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	―	Ａ	Ａ	道路は不特定多数の市民が等しく利用する公共財であり、その整備は市民生活の利便性および社会経済活動の基盤となるものです。本事業に係る費用は市税を財源としており、全市民が等しく受益を享受できる仕組みであることから、受益・負担は適性です。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	5年度	6年度	7年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	―	Ａ	Ａ	道路整備計画の策定にあたっては、素案段階で市民意見公募手続き（パブリックコメント）を実施し、広く市民の意見を収集したことから、社会的配慮は十分になされています。

令和７年度　事務事業評価表

9394
一般会計

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	政策調整係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	地域の特性を生かした街が形成されている
根拠法令	名　称	建築基準法
		都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者

目　的

建築審査会及び開発審査会における公正・適正な審議・審理によって適切な建築行為及び開発行為の実施を図り、地域の特性を生かした街の形成につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。
・開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。
・審査請求については、弁論・反論等の書面に基づき審理し、裁決します。

成　果（効果・予測）

法に基づく適切な建築行為や開発行為が行われます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	219	162	465
人件費	2,999	3,454	3,454
総事業費	3,218	3,616	3,919

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	399
一般財源	66
合　計	465

3. 活動内容

活動指標1

名称	建築審査会の開催回数		単位	回
内容説明	必要に応じて開催した回数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	4	4	3	
実　績	1	1	―――	

活動指標2

名称	同意・審議件数		単位	件
内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	5	5	5	
実　績	2	1	―――	

活動指標3

名称	開発審査会の開催回数		単位	回
内容説明	必要に応じて開催した回数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	4	4	4	
実　績	2	1	―――	

活動指標4

名称	開発審査会の承認件数		単位	件
内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	10	10	10	
実　績	3	2	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

令和７年度　事務事業評価表

9400
一般会計

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

鉄道事業者

目　的

鉄道事業者や近隣市町と連携して鉄道輸送力増強、駅施設改善等を図ることで、高齢者、障がい者等の移動等を円滑にし、気軽に移動できる環境の整備につなげます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。

成　果（効果・予測）

・鉄道輸力の増強や駅施設の利便性の向上により、交通環境の快適性・安全性が高まります。
・国の支援制度の充実・拡充が図られます。

課　題

・より一層進展する超高齢社会に対応していくため、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策の促進が必要です。
・特に、ホームドアの設置時期が未定の駅については、早急な設置を鉄道事業者に要望し続ける必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	100,436	21	22
人件費	2,346	2,329	2,329
総事業費	102,782	2,350	2,351

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	22
合　計	22

3. 活動内容

活動指標1

名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数	単位	回
内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	3	3	4
実　績	4	4	―――

活動指標2

名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）	単位	回
内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数	単位	回
内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。
また、国は鉄道駅バリアフリー料金制度の創設（令和３年１２月）により、都市部におけるバリアフリー化は受益者負担にて進めるとしたが、ホームドアの設置の促進のためには、市及び県からの支援が必要であるため、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、引き続き、鉄道事業者への支援を行っていきます。

令和７年度　事務事業評価表

9437
一般会計

事務事業名	国県道整備促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

国道、県道の利用者

目　的

国県道整備促進の要望等を通じた事業推進の働きかけによって、国県道の安全性・利便性向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会等、国県道の整備に関する協議会の活動支援を行います。
・国道、県道に関する市民からの要望を国・県に伝え対応を依頼します。

成　果（効果･予測）

・国道、県道の整備が進むことで、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性が向上します。

課　題

・県道丸子中山茅ケ崎線の事業区間について、今後も県や協議会との調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。
・相模原二ツ塚線及び水窪座間線について、協議会や座間市と調整を図りながら早期事業化に向けて取り組む必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	2,058	2,360	2,688
人件費	3,461	4,096	6,426
総事業費	5,519	6,456	9,114

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,688
合　計	2,688

3．活動内容

活動指標1

名称	県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会			単位	回
内容説明	役員会・総会の実施回数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	6	7	6		
実　績	6	7	―――		

活動指標2

名称	要望活動			単位	回
内容説明	事業実施に係わる関係機関への要望				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	1	1	1		
実　績	1	1	―――		

活動指標3

名称	相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会			単位	回
内容説明	総会・幹事会・作業部会等の実施回数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	1	2	2		
実　績	1	2	―――		

活動指標4

名称	国県道に対する補修等要望			単位	件
内容説明	要望の件数				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予　定	90	110	70		
実　績	110	64	―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・丸子中山茅ヶ崎線の事業区間の早期完成を目指すと共に西側未着手区間の早期事業化について、協議会を通して事業主体である県への要望活動を推進していきます。
・相模原二ツ塚線及び水窪座間線については、平成31年度に県道50号以北区間の県事業が終了しており、今後、県道50号以南の整備について、協議会や座間市等と調整し、県事業として実施されるよう県へ要望していきます。

令和７年度　事務事業評価表

11916
一般会計

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村　隆史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	地域の特性を生かした街が形成されている
根拠法令	名　称	都市計画法
		都市再生特別措置法
		都市の低炭素化の促進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

都市計画マスタープラン
立地適正化計画

目　的

都市計画マスタープランの進行管理等を行うことで、計画の目指すまちづくりの推進を図り、もって人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・都市づくりの進捗状況や取り組み結果について進行管理を行います。
・進行管理の結果や社会情勢等を踏まえ改定を行います。

成　果（効果･予測）

計画の進行管理を行うことで、まちづくりの取組みにおける情報発信や透明性を確保し、より実現性の高いまちづくりの推進に繋がります。

課　題

・計画期間が長期にわたるため、必要に応じ見直しを行うなど、変化する都市を取り巻く社会状況や市民ニーズへの柔軟な対応が必要です。
・計画の実効性の確保に向けた検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	10	5	12
人件費	3,922	13,333	7,550
総事業費	3,932	13,338	7,562

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12
合　計	12

3．活動内容

活動指標1

名称	関係各課への進捗状況の調査回数	単位	回
内容説明	マスタープランの進行管理		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

計画の進捗状況及び新たな課題の把握、新たな制度活用の事例研究、既存ストックの活用、誘導区域及び誘導施設の見直し、防災指針策定のための庁内調整を行い、大和市立地適正化計画の改定に向けた検討を進めていきます。

令和７年度　事務事業評価表

16903
一般会計

事務事業名	道路統計作成事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	気軽に移動できる環境が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

道路統計を利用する市民等

目　的

本市の道路に係る情報を整理して市民、市職員等に提供することで、道路行政の効率化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・市内の道路延長や整備率等の道路概要を集計します。
・「道路の概要」として製本するとともにＨＰ上で公開します。

成　果（効果･予測）

・現状を開示することにより、道路管理、道路計画等、道路行政全般に活用されています。また、統計資料として市民、庁内等で利用されています。

課　題

・掲載している内容が、効果的な情報を提供しているか検証する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	769	2,329	2,329
総事業費	769	2,329	2,329

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	道路概要の作成回数	単位	回
内容説明	年度ごとの更新		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・道路整備の状況に合わせた情報提供ができるよう事務を進めてまいります。

令和７年度　事務事業評価表

26692
一般会計

事務事業名	まちぐるみ安全点検事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	交通政策係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	安心して暮らせる安全なまち
	施策分野	生活安全（防犯、市民相談、交通安全、消防）
	めざす姿	交通事故が起きにくい環境で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、各地域の安全性向上を図り、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・実施する地域を毎年度に決定し、地域住民等とともに、交通安全・防犯の観点から地域の点検を行います。
・点検結果を取りまとめ公表します。

成　果（効果・予測）

・市民と行政が一緒に安全点検をする事で、地域の交通安全対策や・防犯対策を効果的に実施する事ができ安全性が高まります。

課　題

・地域の安全対策等には、解決方法を検討し、交通管理者や近隣住民と調整を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	5	0	0
人件費	769	2,329	2,972
総事業費	774	2,329	2,972

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	点検地区数	単位	地区
内容説明	点検を実施する地区数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

・引き続き「ゾーン３０区域」を対象地区として実施します。

令和７年度　事務事業評価表

31502
一般会計

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり総務課	まちづくり政策係	藤村　隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち
	施策分野	都市環境整備
	めざす姿	地域の特性を生かした街が形成されている
根拠法令	名　称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市職員

目　的

ユニバーサルデザインに関する啓発を行い、職員の知識及び意識向上を図り、もって人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。

成　果（効果・予測）

・職員個々がユニバーサルデザインに関する知識や意識を深め、業務の中でユニバーサルデザインを取り入れることにより、市民へのサービスが向上します。
・道路、公園、公共施設等の整備の際、横断的な連絡調整が図られ、ユニバーサルデザインの視点を持った一体的な面整備が行われます。
・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが進み、道路、公園、公共施設が快適に利用できます。

課　題

・ユニバーサルデザインに対する職員の知識と意識の向上に向け、継続的に研修プログラム等を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	30	30	30
人件費	1,923	2,008	2,892
総事業費	1,953	2,038	2,922

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	30
合　計	30

3. 活動内容

活動指標1

名称	ユニバーサルデザイン研修受講者数	単位	人
内容説明	職員を対象として、ユニバーサルデザイン研修を開催します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	28	28	28
実　績	26	25	―――

活動指標2

名称	庁内への情報提供回数	単位	回
内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					